

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	コーエーテクモホールディングス株式会社
【英訳名】	TECMO KOEI HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 襟川 陽一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号
【電話番号】	045(562)8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO 浅野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	13,724	15,459	34,639
経常利益	(百万円)	1,225	3,845	8,835
四半期(当期)純利益	(百万円)	554	2,382	5,656
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	498	3,348	12,395
純資産額	(百万円)	68,436	82,134	81,623
総資産額	(百万円)	74,133	88,200	95,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.39	27.43	65.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.39	27.34	65.18
自己資本比率	(%)	92.3	93.1	85.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,685	2,517	12,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,548	4,461	2,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,332	2,836	1,994
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	11,281	10,643	15,107

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.03	16.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し傾向にあり、雇用情勢や企業の業況判断も改善するなど、緩やかに回復しつつあります。

ゲーム業界におきましては、ネットワークゲームコンテンツ市場の急成長が牽引する形で、市場全体としては依然成長が続いております。その一方で、ゲームプラットフォームの多様化やクラウドゲームの登場など、市場環境は急速な変化を遂げております。家庭用ゲーム市場におきましては、「PlayStation 4」や「Xbox One」といった新ハードへの期待感が高まっており、新たなビジネスチャンスが見込まれます。

このような経営環境下において、当社グループでは今期の経営方針「IPの創造と展開」のもと、各種施策に取り組んでおります。新規IPでは「討鬼伝」が累計47万本の大ヒットを記録し、新たな収益の柱に成長したほか、「LINE でろーん」が「App Store」及び「Google Play」の無料アプリ人気ランキングで1位を獲得するなど、大きな成果をあげております。既存IPにつきましても、「信長の野望」30周年や「金色のコルダ」10周年の関連施策を積極的に展開いたしました。また、ダウンロードビジネスの拡充や継続的なコストダウンなどを通じ、「成長性と収益性の実現」にも努めてまいりました。さらに、為替や株式相場の好転により、有価証券関連損益も大きく改善しております。これらにより、当社グループの当第2四半期業績は、売上高154億59百万円（前年同四半期比12.6%増）、営業利益16億50百万円（同83.8%増）、経常利益38億45百万円（同213.9%増）、四半期純利益23億82百万円（同329.6%増）となり、いずれも第2四半期連結累計期間としては経営統合以来、最高の業績となりました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

ゲームソフト事業

タクティカルアクションゲーム「無双OROCHI 2 Ultimate」（PS3、PSVita用）を発売したほか、「DEAD OR ALIVE 5 Ultimate」（PS3、Xbox360用）においては、家庭用ゲーム機向けに販売されている格闘ゲームとしては初めてとなる基本無料版をPS3用に配信いたしました。「信長の野望」（3DS用）、「三國志」（3DS用）、「三國志12 with パワーアップキット」（PS3、PSVita、WiiU用）につきましても、好評を博しております。また、歴代のシリーズ作品を収めた記念商品『「信長の野望」30周年記念歴代タイトル全集』（Win用）を発売いたしました。

海外では、「真・三國無双7」（PS3、Xbox360用）を欧米向けに、「討鬼伝」（PSVita用）をアジア向けにリリースいたしました。当社開発タイトル「ワンピース 海賊無双2」（PS3用）も欧米で人気を集めております。

新作タイトルに加え、「討鬼伝」をはじめとするリピート出荷やダウンロードコンテンツ販売も伸びたことなどから、ゲームソフト事業の売上高は97億73百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は12億43百万円（同34.3%増）となりました。

オンライン・モバイル事業

ソーシャルゲーム事業においては、「100万人の北斗無双」の配信を開始したほか、「100万人の三國志」をはじめとする「100万人」シリーズも安定した売上を続けております。「LINE でろーん」が累計200万ダウンロードを突破するなど、スマートフォン向けビジネスの取り組みも成果をあげました。また、コミュニティサイト「my GAMECITY」では、人気タイトルを導入するなど、プラットフォームサービスを拡大してまいりました。

海外では、台湾・香港・マカオで「100万人の信長の野望」のスマートフォン版サービスを開始いたしました。中国・台湾などでサービス中のブラウザゲーム「のぶニヤガの野望」も引き続き好調を維持しております。アジア市場向けビジネスは着実に伸長しており、今後も積極的に展開を図ってまいります。

オンラインゲーム事業においては、「信長の野望 Online ~天下夢幻の章~」（Win、PS3用）「真・三國無双 Online Z」（Win、PS3用）を発売したほか、各タイトルとも底堅く推移いたしました。

以上の結果、ソーシャルゲームとオンラインゲームを合わせた総累計会員数は、国内外を合わせて2,500万人を突破し、オンライン・モバイル事業の売上高は30億25百万円（前年同四半期比27.9%増）、セグメント利益は4億55百万円（同62.1%増）となりました。

メディア・ライツ事業

「金色のコルダ」10周年施策として、記念作品となるゲームソフト「金色のコルダ3 フルボイス Special」（PSP用）を発売したほか、「ネオロマンスフェスタ 金色のコルダ ~Featuring 4 Schools~」をはじめ2本のメモリアルイベントを開催し、大変多くのお客様にお楽しみいただきました。今後、テレビアニメ化や新作ゲームソフトの発売を予定しており、新たな展開を積極的に行ってまいります。

既存IPの展開が奏功し、メディア・ライツ事業の売上高は8億20百万円（前年同四半期比32.5%増）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期はセグメント損失83百万円）となり、黒字転換を果たしました。

S P 事業

パチンコ機「CRデッドオアアライブ」及び新規のオリジナルキャラクターを使用した「CR遊砲RUSH」がリリースされました。パチンコ・パチスロ機への著作権許諾、液晶ソフト受託開発が堅調に推移したことに加え、開発ラインの効率化が進み、収益性が向上しております。

以上の結果により、S P 事業の売上高は10億70百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は4億39百万円（同29.8%増）となりました。

アミューズメント施設運営事業

「のぶニヤガの野望」のキャラクターを活用した店舗イベントの開催やゲーム機導入等の設備強化により、既存店売上高は堅調に推移いたしました。引き続き、業務効率の向上など収益力強化に繋がる施策を講じてまいります。

以上の結果により、アミューズメント施設運営事業の売上高は9億24百万円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は60百万円（同50.6%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は1億99百万円（前年同四半期比81.3%増）、セグメント利益は62百万円（同308.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して68億10百万円減少し882億円となりました。これは主に、投資有価証券が46億83百万円増加した一方で、現金及び預金が45億21百万円、売掛金が49億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して73億22百万円減少し60億65百万円となりました。これは主に、買掛金が33億75百万円、未払法人税等が13億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して5億11百万円増加し821億34百万円となりました。これは主に、利益剰余金が4億86百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が8億45百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して44億64百万円減少し106億43百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は25億17百万円（前年同四半期は56億85百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益38億45百万円及び売上債権の減少額50億60百万円及び仕入債務の減少額33億99百万円、法人税等の支払額27億16百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は44億61百万円（前年同四半期は15億48百万円の獲得）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出153億6百万円と有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入113億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は28億36百万円（前年同四半期は23億32百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額28億55百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,769,479	89,769,479	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	89,769,479	89,769,479		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	89,769,479	-	15,000	-	56,766

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社光優	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	26,991,993	30.07
環境科学株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番20号 九段フラワーホーム304号室	6,502,986	7.24
EUROPEAN KOYU CORPORATION B.V. (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	PENNIGWEG 85A 1507DG ZAANDAM KINGDOM OF THE NETHERLANDS (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	5,730,000	6.38
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,851,000	4.29
株式会社リズムスター	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目7番6号	3,533,950	3.94
株式会社シーインザサン	神奈川県横浜市港北区日吉二丁目11番25号	3,533,950	3.94
コーエーテクモホールディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区箕輪町一丁目18番12号	2,916,233	3.25
襟川 陽一	神奈川県横浜市港北区	1,864,955	2.08
襟川 恵子	神奈川県横浜市港北区	1,806,505	2.01
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,797,200	2.00
計	-	58,528,772	65.20

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,722,300株

2. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成25年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年5月15日現在で4,507,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	インベスコ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階
保有株券等の数	株式 4,507,300株
株券等保有割合	5.02%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,916,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,369,500	863,695	-
単元未満株式	普通株式 483,779	-	-
発行済株式総数	89,769,479	-	-
総株主の議決権	-	863,695	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コーエーテクモホール ディングス株式会社	神奈川県横浜市港北区 箕輪町一丁目18番12号	2,916,200	-	2,916,200	3.25
計	-	2,916,200	-	2,916,200	3.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,851	9,330
受取手形及び売掛金	9,302	4,303
有価証券	3,818	3,729
商品及び製品	303	159
仕掛品	143	364
原材料及び貯蔵品	107	85
繰延税金資産	923	716
その他	2,997	1,694
貸倒引当金	32	17
流動資産合計	31,416	20,365
固定資産		
有形固定資産	14,200	14,413
無形固定資産		
のれん	2,333	1,684
その他	388	326
無形固定資産合計	2,722	2,011
投資その他の資産		
投資有価証券	45,339	50,023
更生債権等	5	3
敷金及び保証金	669	660
繰延税金資産	493	567
その他	169	159
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	46,671	51,410
固定資産合計	63,594	67,834
資産合計	95,010	88,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,052	677
未払金	2,032	1,061
未払法人税等	2,465	1,108
賞与引当金	733	675
役員賞与引当金	91	56
返品調整引当金	41	24
売上値引引当金	314	250
ポイント引当金	12	13
繰延税金負債	-	10
その他	2,560	1,115
流動負債合計	12,303	4,993
固定負債		
退職給付引当金	559	566
繰延税金負債	41	21
その他	482	483
固定負債合計	1,084	1,071
負債合計	13,387	6,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	25,699	25,699
利益剰余金	43,978	43,491
自己株式	2,285	2,262
株主資本合計	82,392	81,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,073	2,194
土地再評価差額金	3,100	3,100
為替換算調整勘定	207	1,052
その他の包括利益累計額合計	820	146
新株予約権	50	60
純資産合計	81,623	82,134
負債純資産合計	95,010	88,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	¹ 13,724	¹ 15,459
売上原価	¹ 9,470	¹ 9,354
売上総利益	4,254	6,104
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 3,356	^{1, 2} 4,453
営業利益	897	1,650
営業外収益		
受取利息	852	852
受取配当金	256	555
投資有価証券売却益	357	1,291
為替差益	-	24
その他	176	162
営業外収益合計	1,642	2,887
営業外費用		
有価証券評価損	586	388
有価証券償還損	572	290
為替差損	139	-
その他	17	14
営業外費用合計	1,315	692
経常利益	1,225	3,845
税金等調整前四半期純利益	1,225	3,845
法人税、住民税及び事業税	405	1,385
法人税等調整額	265	77
法人税等合計	670	1,463
少数株主損益調整前四半期純利益	554	2,382
四半期純利益	554	2,382

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	554	2,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	863	120
為替換算調整勘定	189	845
その他の包括利益合計	1,053	966
四半期包括利益	498	3,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	498	3,348

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,225	3,845
減価償却費	450	419
のれん償却額	702	648
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	17
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	34
賞与引当金の増減額(は減少)	2	65
受取利息及び受取配当金	1,109	1,407
為替差損益(は益)	73	53
投資有価証券評価損益(は益)	586	388
投資有価証券売却損益(は益)	357	1,291
有価証券償還損益(は益)	572	290
売上債権の増減額(は増加)	6,361	5,060
たな卸資産の増減額(は増加)	93	51
仕入債務の増減額(は減少)	1,379	3,399
その他	1,772	1,837
小計	5,238	2,493
利息及び配当金の受取額	1,012	1,501
法人税等の還付額	920	1,239
法人税等の支払額	1,484	2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,685	2,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	452	721
定期預金の払戻による収入	377	292
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,944	15,306
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,675	11,364
有形固定資産の取得による支出	161	133
無形固定資産の取得による支出	3	0
敷金及び保証金の回収による収入	54	9
その他	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,548	4,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	-	21
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	2,332	2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,332	2,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	315
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,710	4,464
現金及び現金同等物の期首残高	6,528	15,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 11,281	¹ 10,643

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、ゲームソフトの売上がクリスマス等の年末及び3月に増加するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用は下半期と比較して少なくなる傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
役員報酬及び給料手当	714百万円	744百万円
賞与引当金繰入額	111	142
貸倒引当金繰入額	139	14
のれん償却費	702	648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	5,827百万円	9,330百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	316	625
有価証券に含まれるMMF等	5,771	1,938
現金及び現金同等物	11,281	10,643

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,423	27	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,865	33	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,602	2,293	616	1,120	1,010	13,643	81	13,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	217	72	2	-	-	292	28	321
計	8,820	2,365	618	1,120	1,010	13,935	110	14,046
セグメント利益又は損失()	925	281	83	338	123	1,585	15	1,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,585
「その他」の区分の利益	15
のれんの償却額	702
四半期連結損益計算書の営業利益	897

(注) のれんについては、セグメントごとの配分は行っていません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	ゲームソフト	オンライン・モバイル	メディア・ライセンス	S P	アミューズメント施設運営	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,617	2,879	817	1,067	924	15,306	152	15,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	155	145	2	3	-	307	46	354
計	9,773	3,025	820	1,070	924	15,613	199	15,813
セグメント利益	1,243	455	36	439	60	2,236	62	2,298

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,236
「その他」の区分の利益	62
のれんの償却額	648
四半期連結損益計算書の営業利益	1,650

（注）のれんについては、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、各報告セグメントの業績をより適正に評価管理するために、管理会計上費用に係る一部基準の変更を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の基準により作成しております。

(金融商品関係)

有価証券および投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度末(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,388	13,572	2,183
(2) 債券			
国債・地方債等	14,344	13,226	1,117
社債	8,670	9,066	395
その他	-	-	-
(3) その他	9,517	11,230	1,712
合計	43,920	47,095	3,174

(注) 債券に含まれていた複合金融商品は償還し、その組込デリバティブ損失11百万円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	17,284	20,342	3,058
(2) 債券			
国債・地方債等	14,276	12,001	2,275
社債	7,229	7,664	434
その他	-	-	-
(3) その他	9,449	11,551	2,101
合計	48,240	51,559	3,318

2. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度は276百万円、当第2四半期連結累計期間は376百万円減損処理を行っております。なお、減損処理に関する基準は以下のとおりであります。

減損処理に関する基準

有価証券の時価が、下記条件に合致する場合、時価が著しく下落したものと判断し、回復可能性判断基準とその他時価に影響する諸要因を検討し、時価が回復すると合理的に判断できる場合を除いて減損処理を行う。

評価日において時価が簿価に対して50%以上下落した場合

評価日において時価が簿価に対して30%以上下落しており、かつ評価日以前3ヶ月間の平均時価が簿価に対して30%以上下落している場合

回復可能性判断基準

有価証券の発行会社が債務超過である場合、または2期連続経常損失を計上している場合は、回復可能性がないものとして減損処理を行う。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価損益は「有価証券関係」の注書きにて開示しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円39銭	27円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	554	2,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	554	2,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,715	86,835
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円39銭	27円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	41	285
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

コーエーテックモホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷地 嘉紀	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーエーテックモホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーエーテックモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。